

【様式2】「第4次宮崎県障がい者計画」の成果目標に係る達成状況

資料1-4

事項	関係課	現状	実績					目標 (令和5年度)	達成状況 (達成率)	評価
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)			
<b>1 啓発・広報</b>										
県民の障がい者への理解と認識 「以前よりは深まったがまだ不十分」、「深まっていない」の合計	障がい福祉課 (社会)	54.3% (2018年度)	-	-	-	-	37.8% (2023年度)	30%以下 (2023年度)	未達成 (67.9%)	C
<b>2 生活支援</b>										
自立支援協議会を設置している 市町村数	障がい福祉課 (就労)	24市町村 (2017年度)	25市町村	25市町村	25市町村	25市町村	26市町村	26市町村 (2023年度)	達成 (100.0%)	A
訪問系サービスの 一月あたり利用時間数 ※1	障がい福祉課 (就労)	47,670時間分 (2017年度)	48,778時間分	54,950時間分	56,847時間分	60,343時間分	65,064時間分	65,111時間分 (2023年度)	未達成 (99.7%)	B
日中活動系サービスの 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	134,441人日分 (2017年度)	139,165人日分	162,733人日分	161,130人日分	167,918人日分	165,584人日分	166,645人日分 (2023年度)	未達成 (96.7%)	B
短期入所事業(ショートステイ)の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	3,515人日分 (2017年度)	4,026人日分	3,399人日分	2,984人日分	3,981人日分	4,351人日分	5,228人日分 (2023年度)	未達成 (48.8%)	D
グループホームの 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	1,123人 (2017年度)	1,245人	1,323人	1,438人	1,569人	1,734人	1,542人 (2023年度)	達成 (145.8%)	A
指定障害者支援施設の 一月あたり必要入所定員総数 ※1	障がい福祉課 (就労)	1,680人分 (2017年度)	1,704人分	1,698人分	1,698人分	1,698人分	1,691人分	1,608人分 (2023年度)	未達成 (-15.3%)	D

事項	関係課	現状	実績					目標 (令和5年度)	達成状況 (達成率)	評価
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)			
地域生活支援拠点等の数 ※1	障がい福祉課 (就労)	0箇所 (2017年度)	2箇所	10箇所	14箇所	14箇所	16箇所	全市町村 (2023年度)	未達成 (61.5%)	C
<b>3 教育・育成</b>									<b>A</b>	
小学校における 個別の教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒が いる学校の年度内作成予定を含む	特別支援教育課	90.0% (2017年度)	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	100% (2020年度)	達成 (100.0%)	A
中学校における 個別の教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒が いる学校の年度内作成予定を含む	特別支援教育課	93.3% (2017年度)	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	特別支援学級通級 による指導 100%	100% (2020年度)	達成 (100.0%)	A
高等学校における 個別の教育支援計画の作成率 ※作成の対象となる児童生徒が いる学校の年度内作成予定を含む	特別支援教育課 高校教育課	50.0% (2017年度)	通級による指導 100%	通級による指導 100%	通級による指導 100%	通級による指導 100%	通級による指導 100%	80.0% (2020年度)	達成 (166.7%)	A
特別支援学校高等部卒業生の 一般就労率	特別支援教育課	24.0% (2017年度)	21.7%	25.2%	24.3%	23.2%	30.1%	30.0% (2020年度)	達成 (101.7%)	A
保育士等キャリアアップ研修の うち、障がい児保育に関する研 修の受講者数	こども政策課	477人 (2017年度)	1,068人	1,258人	1,642人	2,122人	2,709人	1,200人 (2021年度)	達成 (308.7%)	A
<b>4 保健・医療</b>									<b>C</b>	
県内すべての地域における 障がい児者協力歯科医師の人数	健康増進課	57人 (2016年度)	71人	76人	80人	87人	91人	70人 (2023年度)	達成 (261.5%)	A
精神障がい者の 入院後3か月時点の退院率 ※1	障がい福祉課 (精神)	60.6% (2017年度)	57.1% (2019年度)	59.4% (2020年度)	—	—	—	69.0% (2023年度)	—	—

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標 (令和5年度)	達成状況 (達成率)	評価
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)			
精神障がい者の 入院後6か月時点の退院率 ※1	障がい福祉課 (精神)	75.4% (2017年度)	74.3% (2019年度)	75.1% (2020年度)	—	—	—	86.0% (2023年度)	—	—
精神障がい者の 入院後1年時点の退院率 ※1	障がい福祉課 (精神)	82.3% (2017年度)	82.8% (2019年度)	83.0% (2020年度)	—	—	—	92.0% (2023年度)	—	—
精神障がい者の 1年以上の長期入院患者数の 減少(入院患者数) ※1	障がい福祉課 (精神)	65歳未満 1,003人 (2017年度)	844人	853人	782人	799人	767人	65歳未満 619人 (2023年度)	未達成 (61.5%)	C
	障がい福祉課 (精神)	65歳以上 2,214人 (2017年度)	2,195人	2,476人	2,298人	2,622人	2,545人	65歳以上 1,824人 (2023年度)	未達成 (-84.9%)	D
<b>5 雇用・就業、経済的自立の支援</b>										<b>B</b>
就労移行支援事業の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	6,913人日分 (2017年度)	5,776人日分	7,574人日分	7,894人日分	7,385人日分	7,705人日分	8,133人日分 (2023年度)	未達成 (64.9%)	C
就労継続支援(A型)事業の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	15,927人日分 (2017年度)	16,611人日分	17,321人日分	17,534人日分	18,835人日分	19,738人日分	22,534人日分 (2023年度)	未達成 (57.7%)	D
就労継続支援(B型)事業の 一月あたりサービス提供量 ※1	障がい福祉課 (就労)	45,779人日分 (2017年度)	48,886人日分	53,767人日分	53,605人日分	57,026人日分	57,189人日分	59,912人日分 (2023年度)	未達成 (80.7%)	B
工賃向上対象施設の 一人あたり平均工賃(月額) ※2	障がい福祉課 (就労)	18,585円 (2017年度)	19,489円	19,631円	20,227円	20,459円	26,859円 (速報値) ※3	21,800円 (2023年度)	達成 (257.4%)	A
<b>6 情報・コミュニケーション</b>										<b>B</b>

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標 (令和5年度)	達成状況 (達成率)	評価
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)			
手話通訳者・要約筆記者 養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	177人 (2017年度)	215人	16人	43人	81人	79人	135人 (2023年度)	未達成 (58.5%)	D
点訳・朗読奉仕員 養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	28人 (2017年度)	17人	25人	23人	32人	23人	18人 (2023年度)	達成 (127.8%)	A
盲ろう者向け通訳・介助員 養成研修修了者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	10人 (2017年度)	12人	0人	6人	8人	26人	13人 (2023年度)	達成 (200.0%)	A
盲ろう者向け通訳・介助員 派遣事業の実利用者数 ※1	障がい福祉課 (社会)	7人 (2017年度)	9人	4人	5人	5人	8人	10人 (2023年度)	未達成 (80.0%)	B
<b>7 生活・環境</b>										<b>C</b>
おもいやり駐車場制度 協力施設数	障がい福祉課 (社会)	1,148施設 (2017年度)	1,162施設	1,168施設	1,182施設	1,196施設	1,207施設	1,800施設 (2023年度)	未達成 (9.0%)	D
路線バスのノンステップバス 導入率 ※県内主要バス会社のみ	総合交通課	26% (2017年度)	27.2% (2020.3)	33.6% (2021.3)	39.1% (2022.3)	41.6% (2023.3)	45.1% (2024.3)	40% (2023年 9月末)	達成 (136.4%)	A
高齢者（65歳以上の者）の居住 する住宅の一定のバリアフリー 化率 ◎2箇所以上の手すり設置又は屋 内の段差解消に該当	建築住宅課	37.6% (2013年度)	40.8%	40.8%	40.8%	40.8%	40.8%	60% (2025年度)	未達成 (14.3%)	D

事項	関係課	現状	実績					目標 (令和5年度)	達成状況 (達成率)	評価
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)			
公営住宅のバリアフリー化率 ◎公営住宅のうち、次の全てを満たす住戸の割合 ① 屋内に段差がないこと ② 手すりが浴室及びトイレに設置してあること ③ 廊下幅が78cm以上（出入口幅75cm以上）確保されていること	建築住宅課	27.7% (2017年度)	28.2%	28.7%	29.7%	30.0%	30.2%	35% (2025年度)	未達成 (34.2%)	D
<b>8 福祉を支える人づくり</b>									<b>B</b>	
手話通訳者・要約筆記者 養成研修修了者数【再掲】 ※1	障がい福祉課 (社会)	177人 (2017年度)	215人	16人	43人	81人	79人	135人 (2023年度)	未達成 (58.5%)	D
点訳・朗読奉仕員 養成研修修了者数【再掲】 ※1	障がい福祉課 (社会)	28人 (2017年度)	17人	25人	23人	32人	23人	18人 (2023年度)	達成 (127.8%)	A
盲ろう者向け通訳・介助員 養成研修修了者数【再掲】 ※1	障がい福祉課 (社会)	10人 (2017年度)	12人	0人	6人	8人	26人	13人 (2023年度)	達成 (200.0%)	A
<b>9 行政サービス等における配慮</b>									<b>B</b>	
「障がいがあることにより不当な扱いや不快感を受けたことがある」と回答した人の割合	障がい福祉課 (社会)	33.4% (2018年度)	—	—	—	—	20.5% (2023年度)	20%以下 (2023年度)	未達成 (96.3%)	B
<b>総合評価</b>									<b>B</b>	

※1 第6期宮崎県障がい福祉計画（令和3年3月策定）の目標を記載しております。

※2 宮崎県障がい者工賃向上計画（令和3年7月策定）の目標を記載しております。

※3 令和5年度実績分から利用者の多様な働き方に対応するため平均工賃の算定方法が変更となっております。

旧算定方法： 年間工賃支給総額 ÷ 年間工賃支給対象者数

新算定方法： 年間工賃支給総額 ÷ (年間延べ利用者数 ÷ 年間開所日数) ÷ 12か月

事 項	関係課	現 状	実 績					目 標 (令和5年度)	達成状況 (達成率)	評価
			2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)			

**【達成率の考え方】**

達成率については、以下に示す考え方に基づき、現状値（計画策定時）と実績値、及び目標値を比較することにより算出しています。

○増加目標： $(2023(令和5)年度実績値 - 現状値) / (目標値 - 現状値)$

○削減目標： $(現状値 - 2023(令和5)年度実績値) / (現状値 - 目標値)$

ただし、上記「6 情報・コミュニケーション」及び「8 福祉を支える人づくり」については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等を考慮し、増加目標ながら目標値を現状値より低く再設定した項目もあるため、「2023(令和5)年度実績値/目標値」として算出しています。

**【評価基準】**

A（4）：目標以上に推進した・・・ 100%以上

B（3）：概ね推進した・・・ 80%以上100%未満

C（2）：あまり推進できなかった・・・ 60%以上80%未満

D（1）：推進できなかった・・・ 60%未満

※総合評価及び各分野別施策の評価は、A～Dの（ ）の内の数値の平均値（四捨五入）にて算出